

ハンガリー「反LGBT法」と「ヨーロッパ的価値」

伊 藤 知 義*

はじめに

- I ハンガリーにおけるLGBTをめぐる法的概況
 - II 「反LGBT法」の内容
 - III EU（欧州委員会）からの批判
 - IV ハンガリー側の反応
 - V 「ヨーロッパ的価値」
 - VI オルバーンの基本姿勢
- おわりに

はじめに

EUを構成する西側の国と東側の国、特にハンガリー、ポーランドとの間の政治的な衝突が激しくなっており、日本でもかなり注目を集めている。日本のメディアでは、最近のハンガリーの動向に関して、中東欧でのLGBT差別に「人権のEU」が反発している、という形で紹介されることが多いが、2021年6月に成立したハンガリーの児童保護法の詳細に触れた情報は見当たらない。また、欧州委員会の主要メンバーから同法が「反LGBT法」だと批判されていることに対し、ハンガリーがどのような根拠、理由付けで反論しているのか、についても情報は不十分にしかない。本稿は、児童保護法の内容およびハンガリー側の言い分を紹介するとともに、「ヨーロッパ的価値」をめぐる東西ヨーロッパの理解の相違について簡単に検討することを目的とする¹⁾。

* 中央大学法科大学院教授

I ハンガリーにおける LGBT をめぐる法的概況

オルバーンが再登板する 2010 年までは、ハンガリーは、LGBT の人々に関して旧社会主義国の中でもっともリベラルな国だとされていた。1960 年代半ばには同性愛行為が犯罪でなくなり、1996 年には非登録（事実上）の同性パートナーシップを法的に認め、2009 年からは登録パートナーシップも認められている。

LGBT の権利保護レベルに関する調査によれば、2012 年には 49 のヨーロッパの国のうちハンガリーは 9 位、2019 年には 19 位、そして 2021 年には 28 位と年々下がっている [26]。

2020 年以降、LGBT の人々にとって、ハンガリーの状況は急速に悪化している。

II 「反 LGBT 法」の内容

現在、いわゆる「反 LGBT 法」としてブリュッセルや国内リベラル派の批判対象となっている主なものは、以下の憲法改正および法律である。成立順に検討する。

1. 出生登録手続法改正（2020.5.19 成立）

これは、「行政関連諸法の改正および無償給付に関する法律」²⁾の第 33 条によるものである。

同条によれば、出生登録手続に関する 2010 年法³⁾は、以下のように改正される。

1 項 法 3 条に以下の x 号を追加する。

「(この法律の適用においては,) x 号 生まれつきの性とは、第 1 次性徴および染色体に基づいて決定される生物学的性をいう」。

2 項 69/B 条 1 項 b 号の be を以下のように改正する。

(本人確認データ登録簿には以下の情報を記載する)

b) 号 本人の

be) 「生まれつきの性」

3 項 69/B 条 3 項を以下のように改正する。

「3項 69/B条1項b号のbeに定めるデータは、変更することができない」。

つまり、本人登録簿には生まれつきの性が記載され、それは、第1次性徴および染色体に基づいて決定される生物学的性であり、この性別データを後から変更することはできない。これにより、生まれたときの生物学的性と異なる性を身分証明書などに記載することが法律上不可能となる。LGBTの人々が証明書の性別と異なる性の外見を有する場合に、いちいち事情を説明する必要が出てきて、それは不便でありまた屈辱的であると当事者たちは批判する。ハンガリーはこれにより欧州人権条約にも違反しているとの評価もある[24]。

このような立法に対し、ハンガリーの司法権はどのように対応しているか。この点についての筆者の検討はまだ不十分であるが、この法律に関連して、その遡及適用を退ける憲法裁判所の判決が2021年3月に出ている⁴⁾。これは、改正法施行前すでに開始され、係属中であった手続および再開された手続についても上記改正条文を適用しなければならない、と定めていた101/A条2項の規定が、法治国家について定める憲法B条1項に内在する遡及立法の禁止に反するとの理由で、違憲だとしたものである。

本判決により改正法の遡及適用は退けられたが、新たな性別変更手続は禁止されたままである。ほかにも、本法の合憲性を争う訴訟が多数提起されている[25]。

2. 憲法⁵⁾改正(第9次)(2020.12.15成立)⁶⁾

本稿との関連では、以下の2つの改正が重要である。

① L条第1項

基本原則 *alapvetés* にあるL条第1項は、2011年制定時の憲法では、「ハンガリーは、1人の男と1人の女との間の自由意思での決定に基づいて形成される生活共同体としての婚姻制度および民族生存の基礎としての家族を保護する。」となっていた。この条項は、同性婚を明確に否定するものであるが、2020年憲法改正により、以下の文が付加された。「家族関係の基礎となるのは、婚姻または親子関係である。母は女性で、父は男性である」。

父は男で母は女と定められたので、この改正により、同性カップルの養子縁組は否定されたことになる。憲法改正を受けて民法および児童保護法も改正され、独身の親についても、特別な状況においてのみ、かつ家族大臣の承認がある場合にのみ養子縁組ができることとなった[22]。

② XVI条1項

憲法 XVI 条 1 項が以下のように改正された。

「1 項 全ての子供は、適切な身体的、精神的、道徳的發展に必要な保護および監護を受ける権利がある。ハンガリーは、子の生まれつきの性に従ったアイデンティティに対する権利を保護し、わが国の憲法上のアイデンティティおよびキリスト教文化に基づく価値観に従った教育を保障する」。ここでは、「子の生まれつきの性」に反するアイデンティティ、つまり LGBT の人々の性自認が、特に子の教育に関連して、明確に否定されている。幼稚園を含む教育現場で LGBT 団体が LGBT について子供たちを積極的に「啓蒙」してきたこれまでの状況を抜本的に変更しようとする政権側の意図がここに現れている。

3. 児童保護関連法一括改正法「児童に対する性的虐待⁷⁾ 犯罪者に対してより厳しく対処し、児童を保護するために一連の法律を改正する法律」(2021.6.15 成立)⁸⁾

本法により、全部で 11 の法律が改正された。改正された条項は膨大な数に上るが、その主な内容は以下の通りである。この一括改正法を本稿では「児童保護法」と略称する。

(a) 1997 年児童保護・後見法

「3/A 条 児童保護制度において、国は、子の生まれつきの性に従ったアイデンティティに対する権利を保護する」。

「6/A 条 この法律の目的および児童の権利を保障するため、18 歳未満の者を対象とする以下の行為を禁止する。ポルノおよび性的指向それ自体を目的として描写する内容にアクセスできるようにすること、または生まれつきの性に従ったアイデンティティからの逸脱、性転換⁹⁾、同性愛を宣伝、視覚化すること」。

これにより、LGBT の人々が LGBT に関して子供たちに自分たちの情報を提供することは、子の権利を侵害するものとして禁止される。子の生まれつきの性に従ったアイデンティティを否定することに繋がる可能性があるからである。

(b) 2001 年電子商取引・情報サービス法

21 名のメンバーからなる第三者機関である児童保護インターネット円卓会議について規定。円卓会議は、児童にふさわしいインターネット環境整備のための勧告、提言を

行う。

「4/D 条 1 項〔児童保護インターネット〕円卓会議は、メディア・コンテンツ事業者、電子商取引事業者および電気通信事業者の法遵守行動を促進する勧告を行い、意見を表明する権限を有する。さらに、円卓会議の使命は、未成年者および親のメディア認識を高めるための措置を主導することである」。

「5 項 円卓会議は、自らに届いた通報、自らが審査したメディア・コンテンツ事業者、電子商取引事業者および電気通信事業者の法適用実務に基づき、事業者の法遵守行動や法実務の統一を促進するために、未成年者がその身体的、精神的、道徳的発達を危険にさらすコンテンツとどのように遭遇したかについて記録する。円卓会議は、未成年者の身体的、精神的、道徳的発達を危険にさらすコンテンツについて自らのホームページで公表する」。

LGBTに関連した文言はない。

(c) 2008 年商業広告法

「8-a 条 (1a) 性的指向それ自体を目的として描写し、または生まれつきの性に従ったアイデンティティからの逸脱、性転換、同性愛を宣伝、視覚化する 広告を 18 歳未満の者がアクセス可能にすることを禁止する」。これは、児童保護・後見法改正法 6/A 条と基本的に同じ内容である。

(d) 2009 年刑事記録法

性生活の自由または性道徳に反し、子供たちを脅かす犯罪を犯した者に関するデータの利用に関する規定。ミーガン法と類似している。LGBTに関連した文言はない。

(e) 2010 年メディア・マスコミ法

「9 条 1 項〔放送中のコンテンツをインターネットを通じてリアルタイムで視聴する〕リニア型メディアサービス・プロバイダーは、自らが放送したい全ての番組を放送前に本条 2 項から 7 項までに定める区分のいずれかに分類する。ただし、ニュース番組、政治情報番組、スポーツ番組、番組解説、政治広告、テレビショッピング、公共広告、公共の利益に関わる公報を除く」。

「9 条 6 項 未成年者の身体的、精神的、道徳的発達にとって好ましくない影響を与える可能性のある番組、特に、暴力、生まれつきの性に従ったアイデンティティからの逸脱、性転換、同性愛を宣伝、視覚化し、または性的指向を直接に、自然のものとして、

またはそれ自体を目的として描写することがその番組の決定的要素となっているものは、第5カテゴリー〔22時から5時までの間でのみ放送可〕に分類しなければならない。そのような分類の番組は、18歳未満の者については推奨されない。〕。

〔32条4a項 児童にふさわしい身体的、精神的、道徳的発達にとって好ましくない影響を与える可能性のある番組、特に、性的指向それ自体を目的として描写すること、ポルノ、さらに、生まれつきの性に従ったアイデンティティからの逸脱、性転換、同性愛を宣伝、視覚化することを決定的要素とする番組は、公共の利益に関わる公報または公共広告には分類されない。〕。

(f) 2011年家族保護法

〔1条1項 国は、国の尊厳と利益のためにも、家族関係の基本を形作る親子関係、母は女で父は男である親子関係を特に考慮しながら、家族および婚姻の制度を保護する。〕。

〔1条2項 秩序ある家族関係の保護および児童の生まれつきの性に従ったアイデンティティに対する権利の行使は、肉体的、知的、精神的な健康の維持のために特別な重要性を有する。〕。

〔5/A条 本法の定める目的および児童の保護のために、18歳未満の者を対象とする以下の行為を禁止する。ポルノおよび性的指向それ自体を目的として描写する内容にアクセスできるようにすること、または生まれつきの性に従ったアイデンティティからの逸脱、性転換、同性愛を宣伝、視覚化すること。これも、児童保護・後見法改正6/A条とほぼ同じ。〕。

(g) 2011年公教育法

〔9条12項 生徒を対象として、性文化、性生活、性的指向および性的発育に関する授業をする際には、憲法XVI条1項の規定〔全て児童は、その健全な身体的、精神的および道徳的発達のために必要とされる保護および監護に対する権利を有する。〕に特別に注意しなければならない。この授業は、生まれつきの性に従ったアイデンティティからの逸脱、性転換、同性愛の宣伝を目的としてはならない。〕。

〔9/A条1項 教育機関で教員として雇われている者、および教育機関において学校健康サービスを提供する専門家、および教育機関との協力協定に基づいて活動する国家機関を除くそれ以外の個人および団体が、授業その他の生徒を対象とする活動中に、性文化、性生活、性的指向および性的発育、薬物使用の有害な効果、インターネットの危険その他、心身の健全な発達に関わる活動（本条においては、以下、「プログラム」という）

をすることができるのは、法律の規定する機関が〔その個人および団体を〕登録している場合に限る」。

「9/A 条 3 項 本条第 1 項に定める登録に記載されるのは、以下の情報である。

- a) プログラム名
- b) プログラム実施者
 - ba) 自然人の場合には、当人の名前、連絡先
 - bb) 団体の場合には、団体の名称、所在地、連絡先
- c) そのプログラムをどのような種類の公教育施設で実行したいのかについての説明
- d) 登録日および登録されたプログラムを公教育施設で利用できる期限（学年の説明も併せて）
- e) プログラムの中心的テーマ」。

「79 条 8 項 公教育を管轄する機関がその公式監査の際に、教育機関が 9/A 条 1 項の規定に違反していたことを発見した場合には、その教育機関の長および同項に定める活動を行った者、同項に規定された登録に記載されていない者または団体構成員について、軽犯罪として告発する」。

幼稚園や学校現場における LGBT 教育を禁止するものである。

(h) 2012 年労働法典

「44/A 条 1 項 18 歳未満の者の教育、監護、介護、治療を行う者、または 18 歳未満の者を対象に自由時間、レクリエーション、スポーツに関連するサービスを提供する雇用者は、以下の犯罪行為を理由として犯罪者登録簿に記載されている者と労働関係を結ぶことはできない」。ここでいう犯罪行為には、殺人や人身売買、強制労働、性的虐待、児童ポルノなど数多くの犯罪が含まれている。

「44/A 条 3 項 本条 1 項および 2 項に定める要件を満たしている〔労働契約締結阻害原因がない〕ことを当該、

- a) 雇用関係を結ぶことを望む者は、雇用関係の生じる前に、または
- b) すでに雇用関係にある被用者は、使用者の書面による要求に対して要求から 15 労働日以内に、もしこの期間内に被用者の責に帰すことができない事由によりそれが不可能な場合には、その原因が消滅してから直ちに、公的証明書によって証明する」。

「44/A 条 5 項 本条 1 項および 2 項に定める

- a) 要件を満たしている〔労働契約締結阻害事由がない〕ことを被用者が刑事記録機関

の交付する公的証明書によって証明できない、または

b) その他の〔労働契約締結〕拒絶事由を使用者が知ったときは、使用者は 29 条 1 項〔無効な労働契約〕に基づき、労働関係を直ちに終了させる〕。

LGBT に関連した文言はない。

(i) 2012 年 軽犯罪・軽犯罪訴訟・軽犯罪登録制度

「248 条 3 項 d) 号 公教育施設で実施できる授業またはその適法性確認に関する規定に違反する者は、軽犯罪を犯したものとする」。公教育法改正と連動。

(j) 2012 年 刑法典

未成年者に対する性犯罪者の一部などにつき、公訴時効を廃止し、または時効の起算点を遅らせ、執行猶予を許さず、未成年者に関わりのあるいかなる職業訓練もその他の活動も終身禁止し、刑を加重する。未成年者をポルノ番組に出演させたりそのようなポルノ番組を制作した者などを罰する児童ポルノ映像に関わる規定を新設。ハラスメントやいじめの被害者が未成年者であった場合に刑を加重。LGBT に関連した文言はない。

(k) 2018 年 行政組織法

未成年者に対する性犯罪などを犯した者に対する公務員としての就業禁止。ただし、政治任用者の一部の犯罪は除く。LGBT に関連した文言はない。

(1) 付則

「本法で改正されたメディア・マスコミ法は、憲法 IX 条 6 項および 23 条に基づき、家族保護法は、憲法 L 条 3 項に基づき、重要法に分類する」。

ここで、「重要法」とは、憲法 T 条 4 項に定める“sarkalatos törvény”の訳であり、出席する国会議員の 3 分の 2 以上の投票によらなければ制定および変更ができない法律を言う。特に重要な法律という位置づけである。

以上が一括改正法の概要である。

この改正法により、未成年者の中には保護されるどころか、より多くの不利益を被る可能性が出て来た。なぜなら、「学校現場では、性的指向に悩む子供たちに学校や教師が援助することが困難になる。これまでは LGBT 団体が学校を回ってワークショップを開催し、性およびジェンダーの問題を若者たちがもっと理解できるように力を尽くし

てきたが、これからはできなくなる。ワークショップの場所を提供する教師たちも、今や、同性愛促進の罪に問われて解雇されたり刑事罰を科されたりするのではないかと恐れ、これが自己検閲を生んでいる。多くのLGBTのティーンたちは孤独を強く感じ、自分の居場所は世界にないと感じているのに助けることができない。いじめの指導も困難になり、そのような子供たちが孤立してしまう」だろうからである [3], [26]。

学校現場以外でも、さまざまな制約が課される。例えば、アメリカドラマのフレンズ第1シーズンを放送した場合、当局による刑罰の対象となる可能性がある。なぜなら、そこでは、1組のレズビアンカップルの一方が子供を産み、これが同性愛宣伝に該当するとされる可能性があるからである [3]。

III EU（欧州委員会）からの批判

これまでも、オルバーン政権は、メディア、学問、司法の自由を侵害しているとして、欧州委員会による批判の標的となっていた。特に、2015年の難民危機の際に、難民受け入れ枠をめぐるブリュッセルとブダペストは激しく対立した。

児童保護法制定直後に、欧州委員会委員長のウルスラ・フォン・デア・ライエンは以下のように発言した。「このハンガリー法〔児童保護法〕は、恥さらしものだ。この法律は、性的指向に基づいた明らかな差別である。私は、誰であっても望む相手を自由に愛することのできるEUを信じている」[23]。

オランダ首相はこのように述べていた。「同性愛嫌悪法の後には、ハンガリーにはEU内に場所はない。この問題については、長期的には、目的は、われわれがハンガリーを跪かせることである。EU加盟国、つまり、共通の価値基準〔ヨーロッパ的価値〕に基づくわれわれの集団の構成員であり続けるか、あるいは出ていくか、をハンガリーが認識する必要がある。EUが『価値の共同体』であることをオルバーンは明確に理解しなければならぬ」[7]。他国の首相に対してこのような発言をするのは、傲慢な態度だとも言え、後述のようにハンガリー側から強い反発を受けるのは当然である。

EUの会合において、オルバーンを支持したのは、ポーランドの首相だけであった。ポーランド首相は、家族と子供の保護というオルバーンの主張を支持した。ほかの東方メンバー国であるチェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、ブルガリアは、沈黙を守った [19]。

欧州委員会は、児童保護法施行後に、ハンガリーに対する義務違反手続を開始した。

2021年7月15日の欧州委員会プレスリリースは次のように述べている〔21〕。

欧州連合条約2条によれば、EU設立の基本的価値は、人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配、少数派の権利を含む人権尊重、である。

ヨーロッパは、われわれの社会の一部〔LGBTの人々を含む〕が汚名を着せられることを決して許さない。彼らが誰を愛するかのためであれ、彼らの年齢、民族、政治的意見または宗教的信条によるのであれ。

ハンガリーに対する義務違反手続は、①「出生時の性に応じた自己認識から『逸脱』したとされるもの、性転換または同性愛を」18歳未満の者を対象に促進または描写する内容へのアクセスを禁止ないし制限する規定を含む最近の法律および②LGBTの人々を描写する児童書に免責事項の記載を義務づけた政令が対象である（後者は「おとぎの国はみんなのもの」という児童書¹⁰⁾の出版元に対して、同書が「伝統的な性の役割から逸脱する振る舞いを」描写していることを免責事項として示すことを、ハンガリー消費者保護当局が2021年1月19日に命じたことを承けたものである）。

①について。未成年者保護は、正当な公益であり、EUもこれを共有し追求している。しかし、本件において、LGBTコンテンツにそのまま子供たちが触れることがなぜ子供の福祉にとって有害なのか、子供の最善の利益に反しているのか、に関する説明をハンガリーはできていない。

委員会は同法がEUのルールに反していると判断した。第1に、音声画像メディアサービス指令に反し、第2に、電子商取引指令にも反し、第3に、域外情報社会サービスを不当に制限し、第4に、単一市場透明指令に反して事前に問題の規定について委員会に通知しておらず、第5に、EU機能条約に反しサービス提供の自由および商品の自由流通の条約上の原則に違反し、第6に、EU一般データ保護規則およびEU基本権憲章8条に定めるデータ保護権を同法の一部が侵害しており、最後に、同法は、人間の尊厳、表現および情報の自由、私生活の尊重、差別されない権利といったEU基本権憲章1条、7条、11条、21条が謳う権利を侵害している。これらの侵害の重要性ゆえに、同法は、EU条約2条に掲げる各価値をも侵害している。

②について。そのような免責事項の記載を命じることは、EU基本権憲章11条および21条が謳う表現の自由および差別されない権利を侵害するに等しく、不公正取引行為指令に反している。

「伝統的な性の役割」から逸脱している旨の情報の提供義務〔免責事項の記載義務〕

を課すことは、著者および出版社の表現の自由を制限し、性的指向に基づいて不当に差別するものである、と委員会は判断する。ハンガリーは、これらの基本権の制限が正しいことを証明しておらず、LGBTコンテンツに子供たちを触れさせることがなぜ子供の福祉にとって有害なのか、子供の利益に反しているかについても何ら正しいとする根拠を示していない。

平等および差別禁止は、EUの核心的原則であり、EU条約およびEU基本権憲章に謳われている。ここ数十年、立法が発展し、判例や政治的イニシアティブによって多くの人々の生活が改善され、より平等で歓迎できる社会の構築の助けとなってきた。その中には、LGBTの人々も含まれる。しかし、LGBTの人々に対する差別はEU中に残っている。そのため、EUはLGBTの人々の権利をより強く守るための努力の最前線に立たなければならない。

IV ハンガリー側の反応

1. 政府、親政府メディア

ハンガリー政府やこれを支持する人々は、欧州委員会からの批判に対して、真っ向から反論した。

(a) EU本部はハンガリーの国家主権を侵す傲慢な植民地主義者だ

先の「ハンガリーを跪かせる」とのオランダ首相の発言に対して、ハンガリーの司法大臣はこう述べた。「ルッテ氏は膝を屈することをハンガリー人に求めたが、それは、古い植民地主義者の傲慢な語り口だ！ハンガリー人が、ルッテの名によっても、いかなるほかの植民地主義者の前でも、決して膝を屈しないために、私は生きている限り全力を尽くして戦うつもりだ」[7]。

政府寄りのシンクタンクである基本的人権センターのアドバイザーによれば、「ハンガリーのもっとも重要な目的および希望は、ソ連による統治の後に、主権のある独立した国家になることであった。それが根本的な危機に瀕している。彼らが再び、何を、いかなるべきかについてわれわれに命令したいというのであれば、われわれのEU加盟はその意味を失うだろう」[9]。

保守派の政治系メディアで政府の非公式媒体とも言われる Magyar Nemzet 紙はこう

述べる。「かつては外から指示され、借金を負わされ、準植民地として扱われていたハンガリーは、2010年以降、保守政権に代わったハンガリー政府のパラダイム転換の結果、独立した形で内部から統治される国家になった。主権のために続けられてきた過去10年間の闘いは、ハンガリーがもはや西側の植民地であることを望んでいないことを、また、初めのうちは軽蔑された考えであったにもかかわらず、単に自立できるだけではなく、中東欧地域全体の、一定の場合には、ハンガリーがヨーロッパ全体のための例となり得ることを次から次へと示すものであった。難民危機同様、これは主権問題であり、国際勢力の陰謀にもかかわらず、ハンガリーは進歩的政策からの圧力には譲歩しない」[13]。

「反LGBT法」の提唱者の1人と自認する4人の子持ちの極右の女性は主張する。「われわれの童話を改竄する権利、ハンガリーを占領する権利、難民としてここに定住する権利、キリスト教の家族モデルに基づき、1千年にわたってハンガリーの国の形を決め、ハンガリー人の生き残りを可能とした私たちの伝統的な社会構造を変える権利。そのような権利は誰も持っていない」[20]。

ここには、オスマン帝国、ハプスブルク帝国、ソ連という強大な国に占領・支配された歴史の中でも、キリスト教伝統を支えに常に独立を回復してきたというハンガリーの自負心が明瞭に現れている。オスマン帝国およびソ連に対しては、「ヨーロッパ的価値」の防波堤としての役割を果たしたのはハンガリーであり、ハンガリーこそが「ヨーロッパ的価値」の正統な後継者だという歴史観がある。欧州委員会に代表される西欧は、もはや「ヨーロッパ的価値」から逸脱しており、ハンガリーを含む東欧こそが真の「ヨーロッパ的価値」の体現者だとする考え方である。

(b) 児童保護法は、EU基本権憲章に合致している

子を教育する親の権利は、EU基本権憲章に何ら反するものではないという反論もなされている。

「児童に対する性的虐待防止法 (a pedofilelles törvény) [児童保護法] は大人の生き方を規律するものではなく、単に、子育てに関する親の権利を保護しているだけである。教育権に関するEU基本権憲章14条3項 [民主主義原則をしかるべく尊重して教育施設を設置する自由および自らの宗教、哲学、教育上の信念に応じて自分の子供の教育を確保する親の権利は、そのような自由および権利の行使に関する国内法に従って尊重されなければならない。] に合致している。EUは、宗教上、教育上の信念に応じて自分の子供の教育を確保する親の権利を尊重しなければならない」[13]。

「ハンガリーの子供をどのように育てるかは、ハンガリーの親の排他的権利である。ブリュッセルが口出しすることではない。ハンガリーがこれまで採択し、署名し、批准した全てのEU宣言文書によれば、子供の養育は国家主権事項である。LGBT活動家たちが子供のそばに行けなくなったことにより、ブリュッセルの官僚は傷ついている。われわれの子供の将来が危機に瀕している。従って、この問題について妥協する余地はない」[26]。

(c) LGBTの人々は差別されていない

そもそもLGBTの人々に対する差別はハンガリーにはないというのが、児童保護法支持者たちの立場である。「現在のハンガリーにおいては、刑法に基づいて同性愛者を起訴することはなく、これを差別もしていない。同性愛者のパレードを自由に組織することができ、同性愛者団体を設立し、登録された生活パートナーシップの下で暮らすこともできる。さらに、誰でも自由に自らの性自認を表明することができる」[13]。ただし、ハンガリー憲法の差別禁止に関わるXV条には、性的指向に基づく差別を禁止するという文言はなく、LGBTに対する差別禁止が憲法上保障されているわけではない。

(d) 児童保護法の本質は児童に対する性的虐待防止法である

与党フィデスの国会内会派のトップの議員はこう言う。「この法律を『反LGBT法』と呼ぶのは事実に反した表現である。同法の本来の目的は、子供たちの年齢にはふさわしくない内容およびLGBTプロパガンダを子供たちから遠ざけることである。例えば、もし6歳児との会話で「レズビアンであることは良いことだ」と言わせたなら、それ自体が児童に対する性的虐待である。というのは、この年齢では、いかなる意味においても性意識を論じる余地はないからである。それゆえ、子供から手を離せ！と言われることとなる」[10]。

(e) 同性愛宣伝には青少年に対する実害がある

ハンガリーの21世紀研究所の分析によれば、「西側世界では、LGBTロビーの影響を受けた子どもたちは、すでに思春期において、性自認を全く形成しないうちに、自らの決定に基づいて第二次性徴遮断薬を服用するか、性転換手術について決定するようになっている。人生に関わるこの決定は、多くの場合、元に戻すことができないのであるが、『市民』団体、心理学者、急進的教員の勧めに応じて子どもたちは決定することになる。児童保護法は、まさにこの種の西側での出来事がハンガリーに浸透しないように戦うもの

であり、子供が被る有害な性的影響から子供を保護するという親の権利を守るものである。こうすることにより、親にも自己決定権が保障される。この法律によって、自分の子供たちの自立性の発達においてより広い権利を親が持つことになるからである」[13]。

先に言及した極右の女性は、こう主張する。「非常に少数の『生まれながらの同性愛者』は受け容れるが、同性愛は今は1つのライフスタイルに成り下がっている。〔LGBTの影響を受けた〕児童書の出版や〔プライドパレードのような同性愛宣伝〕活動により、若者の中には、〔生まれつきの同性愛者ではないのに〕同性愛の人生を選ぶものが出て来る。これを危惧している」[20]。

(f) LGBT運動は少数者を守るのではなく、多数派を攻撃している

Magyar Nemzet紙によれば、「LGBTの人々は、自らは被害者であり、異性愛者社会は抑圧的な敵、悪魔であると主張する。異性愛社会が継続的に敵として若者の前で描かれている。LGBTのティックトッカーたちは、児童保護法をめぐる国民投票に関連したビデオをすでに制作している。その中で、彼らは被害者として継続的に登場し、他方で、多数派の異性愛社会は敵として登場する。LGBTコミュニティのメンバーは、脆弱な被害者として自分たちを描写し、他方で、ハンガリー政府および多数派の『解放されていない』社会を抑圧的な力として描写する。

「ティックトックは若者に多大な影響を与えており、軽視すべきではない。国際的なLGBTコミュニティは、強力なプロパガンダによって、児童保護法の真の目的や政府が提案した子供を保護するための国民投票の意義から注意をそらそうとしている。例えば、„I am number one közellenség“（私は公共の敵ナンバーワン）と歌ったある若い会員は、この国民投票は私たちがさらなる公共の敵とするためだけのものだ、と言うだろう。ブダペスト市長のカラーチヨニ・ゲルゲイが最近述べている『少数者は脆弱な存在であり、組織された権力は悪魔である』ということ信じさせることは常に容易である。

「ネットフリックスの“*We the People*”〔日本語タイトルは『みんなのアメリカ～私たちが社会をつくる～』〕というアニメーションシリーズは、4分間の動画や音楽の中で、アメリカの若者向けに、民主国家はどのように成立したか、基本的人権とは何か、なぜ納税しなければならないか、といったテーマを取り上げて放映している。プロによって描写された国民知識というこのカリキュラムによれば、国民概念には常に自由、変化、自己決定が結び付いており、レインボーフラッグも常にこれらと一緒にある」[6]。

フィデスの国会内会派トップの議員は、2021年7月に行われたブダペスト・プライドに関してこう強調した。「この行事は、性的な自由を支持する、あるいは、性的倒錯

者たちを容認するためのものではなく、危険な挑発である。キリスト教徒を冒瀆し、ハンガリー民族のアイデンティティを嘲笑し、憎悪を煽り、政権与党の政治家たちに対し繰り返しプロフェッショナルではないと侮辱し、極端にリベラルなプロパガンダを主張する」[10]。

(g) 宣伝工作

欧州委員会からの批判に対抗して、ハンガリーはヨーロッパ各国で宣伝工作を行っている。ドイッチェ・ヴェレのセルビア語ニュースは、以下のような記事を伝えている。

「ドイツのタブロイド紙ビルトの2021年7月4日版で9頁に渡ってハンガリー政府が『ヨーロッパの将来——ハンガリーの提案』という有料広告を載せている。最初の6つの広告で、オルバーンは、『ヨーロッパ帝国』に反対し、NGOの『権力』の制限を求め、大量の難民やパンデミックといった危険な難題が生じる時代に『ヨーロッパ人』を保護しなければならないとし、欧州議会の権限を剥奪し、各国の議会を強化するべきだと主張している。

「同じ内容の広告は、これまで、ヨーロッパ各地の新聞、フランスのフィガロ、スウェーデンのダゲンス・インドゥストリ、クロアチアのヴェチェルニ・リスト、スペインのABC、デンマークのユランズ・ポステン、チェコのムラダ・フロンタ・ドゥネスなどにも掲載された。ベルギーのスタンダードヤルクセンブルクのヴォルトは、広告の掲載を拒否し、公然と権威主義的で反民主主義的な姿勢を示すオルバーンのような政治家のプラットフォームとして利用されることは望まないと発表している。他方、ビルトは、たとえ内容に対して同意しない場合であっても、広告を検閲し思想の自由を侵害することはしないと述べている」[16]。

(h) 国民投票

ブリュッセルからの批判を受けて、オルバーンは2021年7月21日に、政府が国民投票を実施すると発表した。

首相は、以下の5つの設問を挙げた[12]。

- ① 公教育施設で親の同意なしに性的指向を幼い子供たちに紹介する授業の継続をあなたは支持しますか。
- ② 性転換治療について幼い子供たちに情報提供することをあなたは支持しますか。
- ③ 幼い子供たちも性転換治療の情報にアクセス可能であることをあなたは支持しますか。

④ 幼い子供たちの成長に影響を与えるメディアコンテンツを無制限に見せることをあなたは支持しますか。

⑤ 性転換に関するメディアコンテンツを幼い子供たちに見せることをあなたは支持しますか。

この国民投票は2022年初めに実施される見込みである[5]。

LGBT団体などは、これを批判する。「国民投票でどんな結果が出て、それがこの法律を正当化するわけではない。われわれが問題にしているのは人権であり、EU基本権憲章などで謳われている差別禁止原則である。これは多数決によって決められることではない」[26]。

(i) LGBTに対するハンガリー世論

Magyar Nemzet紙が、LGBTに関する世論調査についての記事を載せている[11]。親政府系新聞の情報であり、一定の留保を付す必要があるが、ハンガリー世論を知る1つの目安とはなり得る。

この世論調査は、独立系シンクタンクの世紀末財団が、LGBTを登場させる児童書「おとぎの国はみんなのもの」について、また、性的指向と性自認を重視する少数派に関連する未成年者向けの啓蒙活動について、ハンガリー人の意見を調査したものである。

回答者の4分の3を超える79パーセントが伝統的な家族モデルおよびこれに関連する価値の維持に賛成する立場を示しており、他方で、可能ならハンガリーがこの伝統的な家族モデルを超えて、共同生活の別の形態〔同性婚や同性パートナーシップなど〕に向けて踏み出すべきだと回答したのは17パーセントである。

LGBTの人々は自分たちの考えに従ってハンガリーで自由に生きることができる、と見ているのは、回答者の63パーセントである。他方で、25パーセントは、性的少数者の自由をもっと広げる必要があると考えている。回答者の66パーセントは、LGBTの生活形態は個人的な事柄であると考えのに対し、17パーセントによれば、それは公の事項と考えることができ、社会的により広範囲にLGBTを受容するために努力する必要があるという。回答者の15パーセントは、LGBTの生き方は、どこにおいても、どのような状況においても決して受け容れることはできないと考えている。

未成年者が、その年齢や成熟度にふさわしくないコンテンツに、メディアやオンライン上で現在も余りにも多く出会うことができる事態を憂慮していると回答した者が91パーセントであるのに対し、問題なしと考えているのはわずかに7パーセントに過ぎない。

LGBTの主人公たちを起用した児童書について、幼稚園や小学校低学年で触れさせることを拒絶しているのは回答者の82パーセントである。回答者の81パーセントが、LGBTに関する教育を幼稚園や小学校低学年の年齢で始めることは受け容れられない、と考えているのに対し、17パーセントは、できるだけ若いうちに性的少数者に関する教育を始めるべきだとする。

世紀末財団は調査結果をこう要約する。ハンガリー人の圧倒的多数は、子供たちの平穏な人格形成を促進するため、幼稚園および小学校ではLGBTを紹介する教育出版物、未成年者の性的指向や性自認に関する判断形成を目的とする活動は認めるべきではない、と考えている。

2. 反政府メディア、LGBT団体

反政府メディアとされる *Népszava* 紙は、EUを構成する13の国が、ハンガリーを批判し対抗措置を取るべきだとした記事を紹介した中で、EU同様、児童保護法を「同性愛嫌悪法」と呼び、児童に対する性的虐待と同性愛とを同一視するものだと批判している[15]。同紙は、政権側が、恣意的に適用できるように、「LGBTプロパガンダ」を禁止する法律〔児童保護法〕の文言を故意に曖昧な内容としているとも攻撃している[3]。

政治・経済問題を主に取り扱う週刊誌 *HVG* は、改正法の反LGBTに関する条項に対する異議申立てに3日間で65,000人が署名したこと、改正法採決の前夜にこれに反対する野党や市民団体の数千人が首都のコシュート広場でデモを行ったことを報じた上で、同法に反対する意見を紹介している。コシュート広場でのデモを組織した市民団体によれば、「同法は、性的指向および性同一性の問題を、もっとも凶悪な犯罪の1つである、児童に対する性的虐待と結びつけている。政府の目標は、LGBTの人々を公共の場から完全に消し去ることであり、LGBTの若者たちが情報や支援を受けられるように助ける学校プログラムを禁止することである。それは、過去数十年でもっとも深刻な権利剥奪である」[1]。

3. EU 離脱論 (Huxit)

EU本部から激しい攻撃を受ける中で、最近、Huxitという名のEU離脱論がハンガリー紙に登場した。

これまでは、ハンガリーのEU脱退の議論はオルバーンにとってもタブーだとされて

きた。ハンガリーの政治的分断は深刻だが、EU加盟の是非には触れてはいけない、という点は、ハンガリーにおいてまれにしか存在しない政治的合意の1つであると言われてきた。ところが、2021年8月15日に「Huxitについて語るときだ」という記事がMagyar Nemzet紙に掲載された。この記事は、ハンガリーで最初にEU脱退の可能性を明確に論じたものであるとされる。Magyar Nemzetは政府の非公式媒体とされており、これは観測気球の役割を果たしている[18]。

同紙はこう述べる。「帝国のような態度を取り、中東欧の加盟国と握手をしながら、これに対し傲慢な態度を取る連邦国家のようなEUからのハンガリー離脱の可能性について、今や真剣に考えるときがやって来た。グローバリストの財政エリートと彼らが支配するEUの各組織——欧州委員会、欧州議会、欧州裁判所、一部の欧州理事会——は、われわれを教育し、われわれを罰し、彼らの命ずる措置を取らなければ、われわれを窮地に追い込むことを決意した。もちろん、最後の手段は、資金引き上げである。これは欧州委員会副委員長の1人が（もちろんシロシ・ジョルジュ [ジョージ・ソロス] およびその信奉者たちも横にいる）述べたことである。彼女は、財政支援を止めることによって、ハンガリーやポーランドのような反抗的な国を兵糧攻めにする必要があると断言している」[9]。

ドイッチェ・ヴェレのセルビア語ニュースは以下のように分析している。ハンガリーの野党政治家たちは、Magyar Nemzetの上記記事の背後にはオルバーンとその仲間が隠れていると見ている。「オルバーンによるわが祖国のEU離脱キャンペーンが始まった」と左派の政治家は述べる。野党はほぼ全て同じ見方をしている。ある政治評論家によれば、「現時点では、依然としてEU離脱はオルバーンの利益にはならない。しかし、世論が反EUに向かうことは、Huxitがブリュッセルに対する脅迫となり得るので、彼の利益になる。ハンガリーにおいてEUへの敵意を高めることがオルバーンの目的である。オルバーンは、ハンガリーがEUから受け取る金はますます少なくなり、加盟国であることの利益はもうない、という主張も利用している。なぜなら、世論調査によると、ハンガリー人がEUの最大の利点の1つとして挙げているのはまさにヨーロッパ基金だからである。ハンガリー人の大多数は、非常に安定して親ヨーロッパ傾向を保っている。従って、反EUプロパガンダをやり過ぎると、来年春の選挙前におけるオルバーンの戦術的ミスとなる可能性がある。そのせいで、まだ態度を決めていない有権者が野党支持に流れるかもしれないからである」[18]。

法治国家原則の遵守問題のため、EUはポーランドとハンガリーへの数十億ユーロのコロナ復興基金の支払いをまだ進めていない。ハンガリー政府は、欧州委員会が児童保

護法の廃止を援助の条件としていることを非難している。ハンガリーは作成した復興基金計画をすでに5月には提出済みで、それによれば、72億ユーロの返還不要援助を受けることを計画している。これに対して委員会は2ヶ月以内に決定するはずだが、9月現在でなお資金は提供されていない。EUは、ハンガリー政府とポーランド政府が、行政と司法の権力分立、メディアの自由といった民主主義の基本原則を計画的に掘り崩している、と批判している。ハンガリーの復興計画については、汚職対策および司法の独立確保の点で不十分な点があると非難している。アイルランド、チェコの復興基金計画はすでに委員会によって承認済みである。ドイツの計画は6月に承認され、最初の資金が8月末に提供されている[17]。

左派勢力はもちろんのこと、保守派の中にも離脱への反対意見はある。ある保守派の論客はこう述べる。

「EUを離脱しても文化衝突の問題は実際には解決もしない。EU加盟国ではないセルビア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ベラルーシまたはロシアの内政に干渉することについて、EUの外交担当の大ムフティーたちを妨げることは誰にもできない。Huxitによっても、政治活動を行うNGOをわが国から追い出すことはできないだろう。ヨーロッパ・メディアにおいて際限なく歪められたハンガリーのイメージを何ら修正することもできないだろう。

「全く逆だ。もしEUを離脱すればハンガリーは、野蛮な東の独裁国家たるベラルーシと同じ舞台に立つことになるだろう。オルバーン首相の宿敵とされ、EUの理念を共有できないハンガリーはEUから抜ける、と言っているオランダ首相のルッテの夢はこれであるが、それはハンガリー人の夢ではない。

「ヨーロッパに残り戦い続けること、それが使命だ。ハンガリーを知らないEUの官僚が圧力をかけてくるが、ハンガリー人の生活はまだ悪くはなっていない。しかし、Huxitに踏み切れば、ほとんど全ての人の生活は悪くなるだろう。最悪な事態は、EU結束基金の凍結である。Huxitによって、われわれは自発的にこの基金を諦めることとなり、ほかのたくさんの経済的利益も一緒に失われ、政治的な利点は何もないだろう。このようにHuxitによってわれわれが何も手に入れられないのなら、なぜ失うことを望むのか」[8]。

ところで、ムフティーとは、イスラム法解釈に関する権威ある見解を出す法学者＝聖職者を意味する。大ムフティーとは、その中でも、オスマン朝時代のシェイヒュル・イスラームのように、国家に任命され、国事についてもイスラム法の見解を明らかにする権限を持つムフティーを言う¹¹⁾。キリスト教国から構成されるEUの官僚をイスラム聖

職者になぞらえているところに、この保守派論客の EU 観、さらにキリスト教国たるハンガリーの一員としての自負心を見て取ることができる。EU 本部がハンガリーに対して取っている態度について、筆者には分かりづらい表現が一部あるが、彼は次のようにも述べている。「EU 内のハンガリーの敵は、内部が空っぽになったバロック式教会跡の礼拝堂の中で、イスラム教徒とトランスジェンダーを共通の公分母に通分するポストモダンの空虚さをヨーロッパ主義の新たな性格としようとしている。中央ヨーロッパの世界観がもはや西欧のものでもヨーロッパのものでもあり得ないものとなることを彼らは望んでいる。しかし、その希望を叶えてはならない」。

V 「ヨーロッパ的価値」

1. 「ヨーロッパ的価値」とは何か。

EU 本部側は、実定法上は、欧州連合条約 2 条や EU 基本権憲章、その他の実定規範の内容が EU の、ということは、ヨーロッパの共通価値だと理解している。具体的には、人間の尊厳、自由、民主主義、平等、法の支配、少数派の権利を含む人権尊重、多元主義、差別禁止、寛容、公正、連帯、男女間の平等、表現および情報の自由、私生活の尊重等である。本稿と直接関係する LGBT については、基本権憲章の 21 条で、性的指向に基づく差別が明文で禁止されている。

しかし、それだけではなく、EU 実定法の背後にある近代的価値観、世界観をも含めて、「ヨーロッパ的価値」と見ているだろう。

では、ハンガリー側が理解する「ヨーロッパ的価値」は、これとどう違うのか。Magyar Nemzet 紙は、以下のように書く。

「文化、価値観、世界観の観点から、ギリシア・ローマ文明やキリスト教道徳規範がヨーロッパを結束させているという点が、EU の内部にハンガリーがとどまる賛成理由として挙げられるだろう。しかし、果たして今でもそうなのだろうか？ 残念ながらもはやそうではない。われわれは別々の道を歩むこととなった。西側が意図的に、キリスト教の道徳や価値観と決別し、その代わりに、個人の抑制なしの自己満足および自滅の上に形成されたコスモポリタン、顔のない国際社会の建設を目指している一方で、われわれハンガリー人、ポーランド人を含む中東欧人は、1 千年に渡る文化的・宗教的基盤を手放すことはない」[9]。

「2015年の難民危機の際に生じた亀裂により、ヨーロッパにおける価値の一致は全くないことが明らかになった。それは、EUの西と東の加盟国間の相違を以前の全ての時期よりもよく際立たせることとなった。

「オルバーンは、以前に難民に関連してこう説明した。西欧の国々の権利には、多文化社会で生きるという内容が含まれている。しかし、東欧の人々は、宗教および文化が混在した社会に住みたいかどうかを自由に決定できる権利を同じく与えられている。レインボーカラーの国々は、男と女、母と父という二元的秩序に基づく社会構造を踏み越える法律がある。しかし、レインボーカラーでない国々が、ユダヤ・キリスト教伝統に基礎を置くヨーロッパ的家族モデルを採用することに対し、他国が疑問を挟む余地はない」[13]。

2. 2011年ハンガリー憲法と「ヨーロッパ的価値」

ハンガリーの理解する「ヨーロッパ的価値」は、現行憲法上どのように表現されているか。紙数の関係上、その一部だけ取り上げて概観する。

憲法の一番最初には、モットーのような形で、以下の文言がある。

“Isten, áldd meg a magyart!” 「神よ、ハンガリー人にご加護を！」。ここに、キリスト教の価値観を憲法の基礎とするハンガリー憲法の特徴を見て取ることは、難しくないだろう。

前文¹²⁾第1段「われわれの聖イシュトヴァーン王が千年前に確固たる土台の上にハンガリー国家を建設し、わが国をキリスト教ヨーロッパの一部としたことをわれわれは誇りに思う」。

第4段「われわれの民族が数世紀にわたり何度かの戦争においてヨーロッパを防衛し、その能力と努力をもってその共通の諸価値を高めたことをわれわれは誇りに思う」。

第5段「キリスト教の民族維持機能をわれわれは認める。われわれの国の様々な宗教的伝統をわれわれは尊重する」。

第12段「われわれの共同生活のもっとも重要な枠組は家族と民族であり、われわれを結束させる基本的価値は信義、信仰および愛であることをわれわれは信念を持って表明する」。

2013年第4次改正で追加されたU条「ハンガリー社会主義労働者党とその承継人および共産主義イデオロギーの精神に基づきこれらに奉仕するために設立されたその他の政治団体は犯罪組織であった。その指導者たちの責任は、以下の行為については、時効

消滅しない。f) ヨーロッパ文明の伝統的価値の体系的破壊」。

これらの規定を読むと、ハンガリー憲法が、キリスト教に基づくヨーロッパ的価値を追求していることが分かる。家族の重要性についても強調されている。

3. ハンガリーこそヨーロッパ的価値の体現者だ

ある熱烈な親政府のコラムニストはこう述べる。「宗教、民族、セクシャル・アイデンティティを持たない者は病気で、哀れで、ならず者であり、何者でもない。われわれはわれわれである。われわれにはわれわれの過去があり、ポリティコやガーディアンといった西側のメディアがわれわれについて何を書こうとも、われわれの地平線はそれよりも長く残り続ける。今日ではわれわれがヨーロッパである。ロトパゴスたちが今日『ヨーロッパ的価値』と呼んでいるものは、全て嘘であり、キルケーの島で彼らは豚に変身してしまった¹³⁾。同性愛や72のジェンダー・アイデンティティ¹⁴⁾はヨーロッパ的価値ではない。

「西側は自身の道を行け、レインボーカラーの下を横切れ。しかし、われわれは中央ヨーロッパを防衛しなければならない。なぜなら、何度も何度も言うが、今ではわれわれがヨーロッパだからである。ワルシャワ、クラコフ、プラハ、ブダペスト、カッシャ〔コシツェ〕、コロジュヴァール〔クルージュ・ナボカ〕、ブラッショー〔ブラショフ〕、ザグレブ、ベオグラード、バルト諸国、サンクト・ペテルブルグ、これがヨーロッパである。それから、ポジョニ〔ブラティスラヴァ〕。ゴシック様式のカテドラルのあるところにヨーロッパはある。あるいは正教のバシリカのあるところに」〔4〕。

ハンガリー政府によれば、「東ヨーロッパの独自の地域文化、価値およびアイデンティティが西ヨーロッパと同じ程度にEUの構成部分となっていることを示さなければならない。これは、東ヨーロッパのための戦いでもある。EUは、この東西ヨーロッパの共存なしには長期的には機能できなくなる」〔26〕。

英語で“Trans is beauty”, “Queer power”, “God is trans”, “Queer revolution is coming”といったLGBTを擁護する落書きが2021年8月4日にスロバキアのポジョニの教会の壁に書かれたというニュースがあった。これに対して、先のコラムニストはこう書いている。

「『神はトランスジェンダーだ』、『同性愛者革命が起きる』などといったことを彼らは神の家に落書きする。いいや、神はトランスジェンダーではない。それに、世界はそのようにも造られていない。世界は美しく、世界は調和している。世界にはルールがあり、

世界には生物学があり、性と生殖と遺伝子があり、男と女がいる。これとは異なるもの全ては正常ではない。しかし、われわれは、正常でないわれわれの兄弟たちを可能な限り快く許容し我慢し、愛しさえる。他方で、君たちが君たち自身をわれわれのもっとも内部の人生に押し込むとき、君たちがわれわれの子供たちの世界に侵入するとき、無政府主義者および極左政治勢力およびそのメディアとともに、この世界を『醜いものは美しく、美しいものは醜い』と捏造しようとするとき、そのときは、許容、寛容、理解が終わるときである。『君たちの同性愛者革命』は、粉碎され、一掃されるだろう」[4]。

VI オルバーンの基本姿勢

1. 反LGBTの姿勢の背後にあるオルバーンの真意

多くの論者が次のように指摘している。「オルバーンは本当にLGBTの人々を恐れているのだろうか。おそらくそうではない。首相としての彼の任期は、難民、ロマなどを相手とする闘争を特徴とし、リベラルな価値とされるものに彼は常に反対してきた。オルバーンの岩盤支持層は、首都ではなく、田舎に住む教育程度も低いことの多い人々である。LGBTに対する反感がそこでは一番大きく、EUに対する不信も一番強い。オルバーンは、EUが介入の巢窟であり、拡大主義でリベラルな空想的社会改良家だと描写する。彼はLGBTの人々を叱責、中傷し、岩盤層からより強い支持を獲得する。ブリュッセルの政治家たちが彼を非難するが、それが却って支持層からの人気を高める」[20]。

「オルバーンには敵が必要である。かつては難民が敵だったが、今やハンガリーに来る難民はいない。コロナを次の敵にしようとしたが、人口1千万の国で3万人の死者を出した」[26]。コロナとの戦いにも負けつつあり、そして今度はLGBTを新たな敵として登場させた、という見方である。

また、「ドブレフ・クララ〔オルバーン再登場前の中道左派政権を率いたジュルチャーニ元首相の妻で政治家〕が政権を握った場合、児童保護法は廃止され、短期間のうちにドラァグ・クイーンたちがハンガリーの幼稚園を『啓蒙』し、オルバーン政権が掲げるハンガリー的な価値が損なわれるだろう」とMagyar Nemzet紙が断罪していることから、児童保護法を巡る厳しい対立が権力闘争と密接に関わっていることがわかる[2]。

2. FoxNews とのインタビュー

オルバーンは、2021年8月6日にアメリカの保守系 FoxNews の Tucker Carlson との英語で19分間のインタビューに応じている¹⁵⁾。

反LGBT法については全く言及はないが、「ヨーロッパ的価値」には触れている。反LGBT法それ自体は、オルバーンの政策目標としてはさほど重要でないことを表しているのかもしれない。

以下にその内容を紹介する。

(a) 難民受入拒絶政策

ハンガリー以外のヨーロッパ諸国は、New Society, Post Christian, Post national society と呼ぶ社会に移行しようとしている。キリスト教徒とイスラム教徒が混ざり合う社会が良いと固く信じている。それが良い結果をもたらすか悪い結果をもたらすかについての答えはない。しかし、非常に悪い結果に繋がる危険性はある。それぞれの国は、このような危険を引き受けるか拒絶するかの権利がある。ハンガリーはこの危険を引き受けないと決めた。そのために私の評判は非常に悪く、EUのBlack Sheep (厄介者、面汚し) だという扱いを個人的に受けている。(ドイツが100万人の難民を受け容れた結果をどう評価するか聞かれて) 自分はそれについてああだこうだと極め付けることはしない。ただ、ハンガリーは自分で選択する権利があることだけを言いたい。

(b) アメリカとの関係

(30年前にオルバーンがソ連のハンガリー占領に対抗した英雄であり、当時のアメリカは彼の味方で、彼もアメリカと仲間だったこととの対比で、2020年にアメリカのバイデン大統領候補が選挙キャンペーン中のABCとのインタビューで、オルバーンは全体主義者で世界の totalitarian thug 全体主義者の悪党だと述べたことについて) そのような対応はハンガリーではあまり上品ではない、一体誰がそんなことを言ったんだ、と冗談を言った後、ハンガリー語を知らない者は、ハンガリーについて非常に限られたことしか知らない。最近数十年のハンガリーの経験でさえ知らず、明らかに私たちが理解していない。しかし、彼はアメリカの大統領だ。私はアメリカ文化やアメリカの民主主義を尊敬しており、アメリカとの関係を破壊するつもりはない。しかし、その関係はあくまでも相互的なものでなければならない。NATO 同盟国としての防衛の面でも経済の面でもアメリカとの関係は良好で

ある。アメリカから多くの投資がなされている。ただ、アメリカが民主党政権になって政治的な問題が生じている。われわれはこれに対処しなければならない。良好なハンガリー・アメリカ関係は貴重であり、たとえ現在は良好でないとしても、これまでの過去にはいつも良かった。

(c) 東西ヨーロッパの相違

(バイデンが習近平のことを *totalitarian thug* と呼んだことは一度もないのに、オルバーンやポーランド指導者をそう呼ぶのはなぜか、と聞かれて) 問題は、(中央ヨーロッパでの) 成功だ。リベラル派にとっては、中央ヨーロッパの状況は真の挑戦、試練、攻撃である。ポーランドやハンガリーで起きていることは何か。(特にハンガリーは、菌に衣着せず、私はしゃべりすぎるので、と冗談を言った後) それは、この地域で、社会の建設が成功裏に進んでいることである。経済的にも、政治的にも、文化的にも成功している。さらには少子化対策でも一定の成功を収めている。家族政策でさえも。しかし、この成功の原因は、多くの西ヨーロッパ諸国で作られたものとは全く違っている。西側のリベラル派は、西洋文明の中で、日々の生活において、リベラルなものより成功する、保守的で民族的な選択肢が存在することを受け容れることができない。そのために彼らはわれわれを批判する。しかし、われわれは、伝統的価値、民族アイデンティティ、伝統的キリスト教に基づいた個人や国が成功できる、場合によっては左派リベラルの国よりも成功できることを示す例である。

ソ連による占領と共産主義独裁体制によってもっとも被害を受けた地域である中央ヨーロッパでは、私のアプローチ、ハンガリー・アプローチは、非常に人気があり、おそらくこれら全ての社会で多数派である。それは、ハンガリーやポーランドだけでなく、その他の穏健な国々においても同様である。これら穏健諸国も、実際にやっていることや基本的な方向性、動機を見ると、概ね同じ政治的ファミリーに属している。西側社会では、現在取られている政策の方向性に対し、何百万もの人々が同意していない。それは、家族に反対し、家族を尊重せず、移住に基盤をより置き、開かれた社会を目指す政策である。しかし、イタリアを見ても分かるが、政治的な争いが西側諸国では終わったとは思わない。彼らが、リベラルから保守へ、左派リベラルからキリスト教民主主義的な政策へ転換するチャンスはあると見ている。

(ブダペストがそういった考えのある種の首都であると思うかと問われて) ブダペストはそのうちの1つではあるだろうが、それ以外の中欧諸国も競争力があり、とても良い考えを生み出しており、ハンガリー同様、保守とキリスト教民主主義との連合を組織している。

特に、本当の中央ヨーロッパ・ネットワークの国々¹⁶⁾とは緊密に連携している。また、このような考えは、政治家や専門家だけでなく、これらの国々の一般の国民にも支持されている。

キリスト教徒家族、保守的家族の多くは、西欧は安全性を欠き、その将来は不安定で、治安は悪く、イデオロギー上の方向転換は自分たちの好みや意図には合わないと考えている。そういう人たちは、自分の国を脱出する。EU内の移動は自由なので、最初は、例えばハンガリーの田舎に別荘を持ち、そのうちに移住する。将来のヨーロッパの歴史では、西から東〔東から西ではなく〕への新たな移住が盛んになる可能性を排除できない。キリスト教徒家族や保守的家族は、東によりよい場所を見つけようとする。

アメリカ・ファーストという前トランプ大統領の主張は、中央ヨーロッパにとっては非常に前向きなメッセージである。アメリカ・ファーストなら、われわれはハンガリー・ファーストということで協力できる。

(d) 2022年の総選挙

(2022年4月の選挙に国際的な干渉がなされることを心配しているかと問われて)それは、すでに生じていることである。われわれは、心配しているのではなく、それに対して備えている。国際的な左派勢力は、ハンガリーで政権交代を引き起こすためにあらゆることを行っている。われわれは、そのことを知っているし、どのようにこれと戦うか、反撃するかを準備している。

(誰かを totalitarian thug 全体主義者の悪党だと表現するのは、極めて由々しいことである。そのように述べるバイデンは、オルバーンの再選を阻むためになぜ動かないのかと問われて) アメリカも遅かれ早かれ、ハンガリーのことはハンガリー人が決定することがいいと悟るだろう。そして、アメリカの左派リベラル政権にとっても、保守的、キリスト教民主主義的なパートナーを持つことはむしろ良いことだとさえ言える。そのようなパートナーは、ハンガリー国民の長期的な支持を得ているからである。アメリカに支持された勢力が政権を取って数ヶ月後に崩壊し、ハンガリーが不安定化するよりはその方がいい。愛されていないが安定したパートナーの方が、不安定な新しいパートナーよりも良い。そのことをアメリカが理解することを望む。

おわりに

以上、「反LGBT法」に対するEU本部からの批判に対して、オルバーン政権およびその支持者たちがどのような反論をしているかを中心に、ハンガリー側の主張を紹介し、若干の検討を行った。EU本部とハンガリー現政権との対立点に焦点を置いて記述したので、ハンガリーが全般的にLGBTに対して否定的であるかのような印象を与えたかもしれないが、本稿でも触れたように、必ずしもそうではない。リベラル派とされる政治党派や民間団体が、活発にLGBTの人々の権利保障のために活動しており、彼らを支持する世論があることも事実である。国民を二分するほどのものかどうかは別として、ハンガリー国内でも意見は鋭く対立していると言えるだろう。

すでに述べたように、オルバーンの政策が実は自己の権力を維持するためのもので、LGBTに対する攻撃も真に敵対視しているからではないという評価は根強い。しかし、「ヨーロッパ的価値」に関する彼の主張がハンガリー社会で一定の影響を持っており、ハンガリー人の中にそれを受け容れる素地があることも否定できない。

本稿でごく簡単に検討したところによると、ハンガリーで児童保護法を支持する人々が想定する「ヨーロッパ的価値」とは、ヨーロッパを結束させているギリシア・ローマ文明やキリスト教道徳規範であり、現在の西欧は、それから決別しているという[9]。また、同性愛は、「ヨーロッパ的価値」に含まれないという[4]。しかし、キリスト教以前のギリシア文明を持ち出すなら、反政府メディアとされるNépszava紙が、プラトンの『饗宴』の中でソクラテスが男性同士の同性愛関係や性転換について肯定的な評価をしていたことを紹介している[14]のように、「ヨーロッパ的価値」の中にLGBTが含まれないとは言い切れない。また、妊娠を目的としない性行為を認めないキリスト教の一般的な理解によれば、同性愛者どうしの性行為は宗教上の罪ということになるが、キリスト教規範（神のルール）も当然、人間による解釈の対象となり得るものであり、解釈には無限の幅がある。キリスト教の伝統を持ち出してLGBTの人々を排除するのは、バチカンを含む排除者にとって都合の良い1つの解釈（といってもそれは「通説」であるが）を一般化しているだけではないのか。「キリスト教の伝統に基づくヨーロッパ的価値」という表現の中身は、かなり曖昧なものでしかない。

欧州連合条約やEU基本権憲章の基礎にある近代法原理を「ヨーロッパ的価値」だと

強調する欧州委員会や西欧の考え方と、ハンガリーを含む東欧が想定するキリスト教伝統との関係、言い換えれば、近代法原理とキリスト教原理との関係が重要な論点である。もっとも、両者は必ずしも相対立するものではなく、西欧のキリスト教伝統から近代が生まれたことは歴史的事実である。LGBTの人権擁護を主張するハンガリー人がキリスト教徒でないというようなことはなく、神に救いを求める敬虔なクリスチャンであるLGBTの人々ももちろんいる¹⁷⁾。また、ハンガリーのキリスト教伝統とは、カトリック・プロテスタントの伝統であり、ロシアやセルビアなどの東方正教会の伝統ではない。オランダやドイツ、フランスなどの西欧のキリスト教伝統と同じである。それにもかかわらず、オルバーンは、それと中東欧のキリスト教伝統とは異なると考えている（本心かどうかは別にして、そう主張している）。キリスト教の2千年に及ぶ歴史の中では、キリストや神について、数多の解釈、学説が存在し、そもそもカトリック・プロテスタント伝統とは何かという問いに答えること自体が非常に難しい。とはいえ、ハンガリーのキリスト教解釈が西欧の解釈と決定的に異なっているとも思えない（本稿では、ハンガリーのカトリック、プロテスタントそれぞれの教会がLGBTに対してどのような立場を採っているのかについては検討できなかった）。さらに、多くの信者にとっては、神学上の専門的な解釈は、自分の生活から遠いものである。成長する過程で、親や周りの者から聞かされた一般的な構図を、キリスト教伝統だと考えているのではないかと思われる。おそらく、それは、ハンガリーの伝統的家族原理と重ね合わせて理解されているのだろう。あるべき家族像に照らすとLGBTは許容できない、と考える国民が多いのではないか。本稿で触れたハンガリー憲法の規定も、そのような解釈を支える手がかりとなるかもしれない。キリスト教伝統だけでは、この問題に対する東西ヨーロッパの「対立」を説明することは難しいだろう。

大陸法の中でも、フランスやドイツなどに比べ、遅れて「近代」や「近代法」を導入したハプスブルク帝国をハンガリーが受け継いでいるという歴史的経緯が、このような現状に影響を与えている可能性がある¹⁸⁾。オスマン帝国、ハプスブルク・オーストリア、ソ連といった大国に支配された長い歴史もあって、西欧との大きな経済格差を現在でも埋められずにいるという経済的要因もハンガリーの行動に当然決定的な影響を与えているはずである。キリスト教伝統だけで、ハンガリー現政権の姿勢を説明することはできそうにない。

キリスト教に基づく伝統的価値だとオルバーン政権が強調する「ヨーロッパ的価値」がハンガリー憲法その他の法令にどの程度反映しているのか、それが社会主義体制以前のハンガリー法においてどのような状況だったのかという点も興味深い。

ほかにも検討課題は多く、さらに研究を進めていきたい。

〈追記〉 本稿は、日本学術振興会科学研究費（2019-2022年度）「19世紀と21世紀のセルビア民法典——近代法受容をめぐる法典間の継承と断絶」の助成による研究成果の一部である。

注

- 1) 本稿の下線部分およびキック括弧は筆者によるものである。文末にまとめた文献の引用は、[]で囲んだ番号で示す。
本稿においては、ゲイ、レズビアン、バイセクシュアル、トランスジェンダー、トランスセクシュアル、ドラッグ・クイーンなど、英語で一般に「LGBTQ...」と総称される性的少数者のグループを、一括して「LGBT」と表現する。ただし、原文の文脈上「同性愛者」という表現を用いることもある。
また、本稿で引用している関連発言は、必ずしも原文そのままではなく、内容を要約している部分もある。
- 2) Magyar Közlöny, 2020.évi 125. szám.
- 3) <<https://net.jogtar.hu/jogszabaly?docid=a1000001.tv>>
- 4) Az Alkotmánybíróság Határozatai, 2021.11. szám.
- 5) 現在のハンガリーでは、「憲法」を“Alaptörvény”と呼び、これは「基本法」とするのが直訳である。かつては、「憲法」を“Alkotmány”としていたのを改めたものである。しかし、本稿では、“Alaptörvény”を、日本語としてより一般的な「憲法」と翻訳する。なお、憲法の引用元は、<<https://net.jogtar.hu/jogszabaly?docid=a1100425.atv>>。
- 6) Magyar Közlöny, 2020.évi 285. szám.
- 7) 原語は、“pedofil”であり、“pedofil”は、「小児性愛の」や「幼児性愛の」と訳されることが多いが、児童保護法の対象は18歳未満の未成年者であって幼児には限定されないため、本稿では本文のように訳す。なお、日本の児童虐待防止法における「児童」も、18歳未満の者を指す。
- 8) Magyar Közlöny, 2021.évi 118. szám.
- 9) 「性転換」という表現は「性別適合手術」とするのがより正確であるが、児童保護法の条文で使われている“nem megváltoztatás”は「転換」の意味を含んでおり、オルバーン政権が敢えてこの表現を選んでいる可能性もあるので、本稿では「性転換」という直訳表現を用いる。
- 10) 古典的な童話を翻案した作品集で、LGBT団体から1人親までの様々な立場の人々がヒーロー、ヒロインとして登場する。1999年に設立された草の根ネットワークのラブリス・レズビアン協会が出版した [26]。
- 11) 『岩波イスラーム辞典』岩波書店 2002。
- 12) 原語は、“Nemzeti hitvallás”で、「国民の信条」や「国民の信条告白」と訳されるものだが、ここでは、憲法の各条文の前に置かれた憲法の基本理念を指す部分として通常使われる「前文」という訳語を当てる。
- 13) ロトパゴスやキルケーの鳥というのは、ギリシャ神話を踏まえた表現であり、ここでは西欧の現在の価値観を揶揄するために使われている。
- 14) Dayaa Hawkins, “72 Genders- Defining Gender Identities” という本が2018年に自費出版されている。筆者は未見。
- 15) <<https://www.youtube.com/watch?v=s01ZL5TnBNY>>
- 16) ポーランド、チェコ、スロバキアとは Visegrádi Együttműködés, Visegrád Group, Visegrád Four と呼ばれるグループを形成している。

- 17) ルーマニアに近い東ハンガリーの田舎に住む同性愛者の少年は、ゲイであることを火星人であることのように考える人々の中で、とても孤独だったが、神は自分を愛している、神はそばにいと感じていたという。彼によれば、自らの社会に受け容れられない人々についてイエスは聖書の中で何度も語っている [25]。
- 18) 拙稿「セルビアにおける同性カップルの法制化と近代法経験」『中央ロー・ジャーナル』15巻4号（2019年3月）11頁以下参照。

〈引用文献〉

1. Célpontváltás, HVG [Heti Világgazdaság], 2021.6.17, p.12.
2. Dobrevék rászabadítanak a magyar óvodásokra az LGBTQ-érzékenyítőket, Magyar Nemzet, 2021.10.05 <<https://magyarnemzet.hu/belfold/2021/10/dobrevek-raszabaditanak-a-magyar-ovodasokra-az-lmbtq-erzekenyitoket>>
3. Elfogadták a „pedofil törvényt”, sötét kor jön a közoktatásban, Kósa András, Népszava, 2021.06.15 <https://nepszava.hu/3123147_elfogadtak-a-pedofil-torvenyt-sotet-kor-jon-a-kozoktatásban>
4. Európa mi vagyunk, Bayer Zsolt, Magyar Nemzet, 2021.08.05 <<https://magyarnemzet.hu/ahelyzet/2021/08/europa-mi-vagyunk>>
5. A gyermekvédelmi népszavazás 2022 év elejére várható, Híradó, 2021. 07. 22 <<https://hirado.hu/belfold/cikk/2021/07/22/kovesse-nalunk-a-kormanyinfot>>
6. A gyermekvédelmi törvény az LGBTQ-propaganda célkeresztjében, Kerékgyártó György, Magyar Nemzet, 2021.7.27 <<https://magyarnemzet.hu/belfold/a-gyermekvedelmi-torveny-az-lmbtq-propaganda-celkeresztjeben-10133717/>>
7. Hollandia miniszterelnöke szerint Magyarországnak a homofóbtörvény után nincs helye az EU-ban, Varga Judit, hvg.hu, 2021. 6. 24 <https://hvg.hu/vilag/20210624_mark_rutte_homofobtorveny_eu>
8. A Huxit életveszélyes lenne, Mátyás Kohán, Mandiner, 2021.8.17 <https://mandiner.hu/cikk/20210817_a_huxit_letveszelyes>
9. Ideje beszélnünk a huxitról, Fricz Tamás, Magyar Nemzet, 2021.08.15 <<https://magyarnemzet.hu/velemeney/2021/08/ideje-beszelnunk-a-huxitrol-1>>
10. Az LGBTQ-mozgalom nem a kisebbséget védi, hanem a többséget támadja, Magyar Nemzet, 2021.7.29 <<https://magyarnemzet.hu/belfold/az-lmbtq-mozgalom-nem-a-kisebbséget-vedi-hanem-a-tobbseget-tamadja-10146860/>>
11. A magyarok többsége szerint nem való az óvodákba az LGBTQ-érzékenyítés, Magyar Nemzet 2020.10.15 <<https://magyarnemzet.hu/belfold/2020/10/a-magyarok-tobbsege-szerint-nem-valo-az-ovodakba-az-lmbtq-erzekenyites>>
12. Orbán Viktor bejelentette: Gyermekvédelmi népszavazást kezdeményez a kormány, Portfolio, 2021.7.21 <<https://www.portfolio.hu/gazdasag/20210721/orban-viktor-bejelentette-gyermekvedelmi-nepszavazast-kezdemenyez-a-kormany-493414>>
13. A pedofilelles törvény szuverenitáskérdés (XXI. Század Intézet), Magyar Nemzet, 2021.7.6 <<https://magyarnemzet.hu/belfold/xxi-szazad-intezet-a-pedofilelles-torveny-szuverenitaskerdes-10040720/>>
14. A szakállas bácsi, Simon Zoltán, Népszava, 2021.08.16 <https://nepszava.hu/3129450_a-szakallas-bacsi>
15. Tizenhárom uniós tagállam ítélte el Magyarországot a homofób törvény miatt, Népszava 2021.06.22 <https://nepszava.hu/3123938_tizenharom-unios-tagallam-itelte-el-magyarorszagot-a-homofob-torveny-miatt>

16. Drugarstvo sa Orbanom – dobro po Vučića, loše po Srbiju? Nemanja Rujević, Deutsche Welle, 2021.7.7 <<https://www.dw.com/sr/drugarstvo-sa-orbanom-dobro-po-vucica-lose-po-srbiju/a-58184372>>
17. EU zakočila pomoć Poljskoj i Mađarskoj, Deutsche Welle, 2021.9.7 <<https://www.dw.com/sr/eu-zakočila-pomoć-poljskoj-i-mađarskoj/a-59107827>>
18. Mađarska: Prvi put se glasno govori o izlasku iz EU, Keno Fersek, Deutsche Welle, 2021.8.21 <<https://www.dw.com/sr/mađarska-prvi-put-se-glasno-govori-o-izlasku-iz-eu/a-58939576>>
19. Samit EU: Orban na tapetu, Bernd Rigert, Deutsche Welle, 2021.6.25 <<https://www.dw.com/sr/samit-eu-orban-na-tapetu/a-58043190>>
20. Budapest prepares for Pride but for many LGBT+ people it is a worrying time to be in Hungary, Adam Parsons, Skynews 2021.7.24 <<https://news.sky.com/story/budapest-prepares-for-pride-but-for-many-lgbt-people-it-is-a-worrying-time-to-be-in-hungary-12362499>>
21. EU founding values: Commission starts legal action against Hungary and Poland for violations of fundamental rights of LGBTIQ people, European Commission 2021.7.15 <https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_3668>
22. Hungary: concerns over the erosion of the rights of LGBTQIA + persons, CIVICUS, Open Letters 2021.8.26 <<https://www.civicus.org/index.php/media-resources/media-releases/open-letters/5249-hungary-concerns-over-the-erosion-of-the-rights-of-lgbtqia-persons>>
23. Hungary anti-LGBTQ law dispute overshadows EU summit, Bernd Rigert, Deutsche Welle, 2021.6.23 <<https://www.dw.com/en/hungary-anti-lgbtq-law-dispute-overshadows-eu-summit/a-58023870>>
24. Hungary Ends Legal Recognition for Transgender and Intersex People, Kyle Knight, Lydia Gall, Human Rights Watch 2020.5.21 <<https://www.hrw.org/news/2020/05/21/hungary-ends-legal-recognition-transgender-and-intersex-people>>
25. Hungary's top court throws out retroactive gender change ban, Marton Dunai, Reuter 2021.3.13 <<https://www.reuters.com/article/hungary-lgbt-law-idUSL8N2LA4SB>>
26. What's it like to be LGBT in Hungary amid Orban's rights crackdown? Hannah Somerville, Euronews 2021.7.26 <<https://www.euronews.com/2021/07/23/what-s-it-like-to-be-lgbt-in-hungary-amid-orban-s-rights-crackdown>>

* Website の最終閲覧は、2021年11月30日。

● Summary

The paper analyzes three recent “Anti LGBT Laws” in Hungary. It focuses on their contents and the domestic reaction to harsh critiques by the EU headquarters in Brussels. The first statute makes it impossible for transgender or intersex people to legally change genders. The second item is the ninth amendment to the Constitution. It says, “The mother is a woman, the father a man,” thus effectively banning same-sex couples from adopting children. It further declares that the state protects identification according to a child’s gender at birth. The third law imposes stricter actions against pedophile offenders and amends eleven child protection laws. The additions prohibit adults from facilitating access to pornography by people under the age of 18. They also prohibit adults from promoting or displaying (visualizing) deviations from the identity of the sex of birth, gender-change, and homosexuality to those under 18.

The European Commission has condemned the laws as “anti-LGBT or homophobic” impairments of the fundamental human rights of LGBT people. The Hungarian government, on the other hand, describes them as “anti-pedophilia” or “child protection” statutes that have no relation to the rights of adult LGBT people.

Liberal segments of Hungarian society have echoed the Commission’s criticisms. Conservatives have responded by branding Brussels as an arrogant colonialist infringing Hungarian sovereignty. They make the following arguments: The acts conform with the EU Charter of Fundamental Rights; LGBT people are not discriminated against in present-day Hungary; the essence of the laws is curbing pedophilic actions; promotion of homosexuality is harming children; LGBT activists are not protecting minorities but rather attacking the majority.

Hungarian Prime Minister Viktor Orban and his allies claim that Western Europe has abandoned real “European Values,” which they say are based on Christianity and family. They contend that only Central and Eastern Europe maintain those values now. These two elements, they insist, are among the basic values in the Hungarian Constitution of 2011, which they were responsible for creating.